

資料 4

(平成 28 年 5 月 13 日資料)

政策法務（法務制度）について

自治基本条例に定める制度(仕組み)についての確認・検証シート

制度(仕組み)の名称	法務制度	担当部課	法務課
		事務事業名	法制事務事業
自治基本条例の条・見出し	第28条(政策法務)		
制度(仕組み)の目的	自治解釈権や、自治立法を有効に活用して、地域の実情にあった政策作りを推進する。		
制度(仕組み)の内容	法令の自主解釈及び自主立法を有効に活用するとともに、職員の法務能力を向上させる。		
根拠法令等の名称、条項	地方自治法		
根拠法令等の動向等・社会情勢の変化	<p>地方分権改革によって、法令の自主解釈及び自主立法について地方自治体の処理する事務の範囲が拡大し、法政策の形成も含めた法ルールに従った適正・公正・透明な処理が求められてきている。また「コンプライアンス」が地方自治体にも高いレベルで求められるようになってきており、争訟や住民訴訟に耐える配慮が必要となっている。</p> <p>このような背景の下、各分野に共通する法的問題を理解し、発見するとともに、それに対して適切に予防又は解決することができる法務能力及び地域独自の政策を法的に設計し、構築し、運用することができる法務能力を備えた専門的な職員の存在が不可欠になってきている。</p>		
制度(仕組み)の運用 【継続:裏面】	<p>①法令の自主解釈について 積極的な政策作りを推進するために、法の専門家である任期付弁護士職員が庁内における法令解釈を担っている。 出生届における嫡出子欄は必須でないとして解釈し、嫡出子欄を削った独自の出生届の様式を作成したのは、その一例である。</p> <p>②自主立法について 新しい政策を実現するために、法の専門家である任期付弁護士職員が自主立法としての条例づくりを担っている。 犯罪被害者に対する損害賠償金の立替制度を条例化したのは、その一例である。</p> <p>③職員の法務能力の向上について 職員の法務能力向上を目的として、法の専門家である任期付弁護士職員が職員向けに法務研修を実施している。 研修を受講した市職員が自治体法務検定で全国2位となったのは、その成果の一例である。</p>		
制度(仕組み)の運用上の課題とそれに対する考え方	上記のとおり、任期付弁護士職員を活用することにより成果を上げており、何ら課題はないと考える。		
制度(仕組み)の内容が社会情勢に適合しているか。	法の専門家である任期付弁護士職員の採用により、地方分権改革に伴う法令の自主解釈や自主立法の拡大に対応している。 また、庁内の人材育成についても、効果を上げているところであり、法務能力の向上が必要となっている社会情勢に適合している。		
制度(仕組み)が自治基本条例の内容に適合しているか。	任期付弁護士職員の採用により、自治基本条例の求める法務の体制の充実及び自治立法権の有効活用が図られている。		

制度(仕組み)の運用

2013/12/20 11:45

犯罪被害者への賠償金、市が立て替え 明石市で条例を可決

殺人事件などの加害者が損害賠償金を被害者側に支払わない場合、兵庫県明石市が300万円を上限に立て替える制度などを設ける「明石市犯罪被害者等支援条例」の改正案が20日、同市会本会議で賛成多数で可決された。来年4月から施行される。

対象となるのは、殺人事件の遺族と犯罪で重度障害を負った被害者。市は、1年間の最低限度の生活費に相当する額として、300万円を上限と定めた。市によると、こうした条項は全国初という。

この制度は、加害者が裁判などで確定した賠償金を支払わないケースを想定。遺族や被害者が請求権の一部を市に譲渡し、市が立て替え金を払う仕組みで、加害者が不明の場合は対象とならない。

条例改正をめぐる市会での議論では、市の立て替えにより、国から犯罪被害者に支給される給付金（最大4千万円）が減額されないかといった懸念や、立て替え金が回収不能となるリスクなどが指摘された。修正動議も出されたが、原案通り可決された。

今回の改正では、自宅で被害に遭うなどして転居を余儀なくされた被害者らの転居費用や、介護や一時保育の費用への助成なども盛り込まれた。（新開真理）